

新型コロナウイルスの感染抑制

保健所強化は急務 PCR検査の拡充とともに

日本共産党の田村智子議員は27日の参院内閣委員会で、新型コロナウイルスの感染抑制のために戦略的なPCR検査の拡充とともに、感染者の接触追跡を行える保健所の体制整備を行うよう求めました。



質問する田村智子議員＝27日、参院内閣委（「しんぶん赤旗」提供）

PCR検査数を減らさず保健所体制強化し接触追跡を

田村氏は、軽症者・無症状者が感染を広げた7月・8月の「第2波」の実態を指摘。感染拡大の再燃を繰り返さないために、「感染の波が収まっても、PCR検査数を減らさず、戦略的に抜本的に拡大すべきだ」と主張しました。

田村氏は「患者、疑似症患者、無症候感染者を保護・隔離し、誰と接触したかを追跡し、さらに検査へとつなげる。これは感染症対策の基本だ」と強調。接触追跡を行う人（トレーサー）の配置基準を人口10万人当たり30人と定めている米国ニューヨーク州や、人口2万人当たり5人の設置を自治体に義務付けているドイツの例を紹介し、「（日本も）人口あたりの人数など一定の基準を示すべきだ」と提案しました。

厚生労働省の小島敏文政務官は「保健所の

体制強化は重要な課題と認識しており、どのような対応ができるか考えていく」としか答えませんでした。

戦略的強化の方針持て

田村氏は、新型コロナ感染症は長期戦となることが想定されると指摘。保健所には住民との信頼関係、地元の地理的な知識も必要で、その後の新興感染症に備える上でも専門性の蓄積は今こそ求められるとして、「保健所の定員大幅増員を本気で進めることは、あらゆる意味で安心の社会を築くことにつながる」と、恒常的な人員増に踏み込むよう求めました。

質問動画はこちら →



感染対策強く求めるコロナ署名にご協力ください

PCR等の検査を集中的・徹底的に拡大することが感染拡大防止と経済の両立に不可欠です。皆さんの声を集め国と東京都を動かしましょう。

署名用紙はこちら →



参議院議員（東京選挙区選出）

やまぞえ・たく

山添 拓

日本共産党

東京
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年8月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行 / 東京民報社（港区芝 1-4-9 平和会館5階）1965年11月12日第三種郵便物認可

新型コロナウイルスの感染抑制

保健所強化は急務 PCR検査の拡充とともに

日本共産党の田村智子議員は27日の参院内閣委員会で、新型コロナウイルスの感染抑制のために戦略的なPCR検査の拡充とともに、感染者の接触追跡を行える保健所の体制整備を行うよう求めました。



質問する田村智子議員＝27日、参院内閣委（「しんぶん赤旗」提供）

PCR検査数を減らさず保健所体制強化し接触追跡を

田村氏は、軽症者・無症状者が感染を広げた7月・8月の「第2波」の実態を指摘。感染拡大の再燃を繰り返さないために、「感染の波が収まっても、PCR検査数を減らさず、戦略的に抜本的に拡大すべきだ」と主張しました。

田村氏は「患者、疑似症患者、無症候感染者を保護・隔離し、誰と接触したかを追跡し、さらに検査へとつなげる。これは感染症対策の基本だ」と強調。接触追跡を行う人（トレーサー）の配置基準を人口10万人当たり30人と定めている米国ニューヨーク州や、人口2万人当たり5人の設置を自治体に義務付けているドイツの例を紹介し、「（日本も）人口あたりの人数など一定の基準を示すべきだ」と提案しました。

厚生労働省の小島敏文政務官は「保健所の

体制強化は重要な課題と認識しており、どのような対応ができるか考えていく」としか答えませんでした。

戦略的強化の方針持て

田村氏は、新型コロナ感染症は長期戦となることが想定されると指摘。保健所には住民との信頼関係、地元の地理的な知識も必要で、その後の新興感染症に備える上でも専門性の蓄積は今こそ求められるとして、「保健所の定員大幅増員を本気で進めることは、あらゆる意味で安心の社会を築くことにつながる」と、恒常的な人員増に踏み込むよう求めました。

質問動画はこちら →



感染対策強く求めるコロナ署名にご協力ください

PCR等の検査を集中的・徹底的に拡大することが感染拡大防止と経済の両立に不可欠です。皆さんの声を集め国と東京都を動かしましょう。



署名用紙はこちら →



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2020年8月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社（港区芝 1-4-9 平和会館5階）1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党